

自主財源の確保についてお伺い致します。

昨今の区財政を取り巻く状況は、平成25年度決算における経常収支比率が86.2%と依然として適正水準を越えており、今後も社会保障関係費の増加が見込まれます。一方、区の基幹的収入である特別区財政調整交付金は、その原資である法人住民税の一部国税化等により、今年度以降大きな影響を受けることが避けられない状況です。さらに、今年のおふるさと納税制度拡充により、大事な自主財源である住民税が大幅に減少することが懸念されます。これらの減収要素に対し、区はどのように対処されるお考えなのか、まずお聞かせください。

自主財源確保につき、大きな成果を挙げている自治体のひとつに神奈川県横浜市があります。平成15年より厳しい財政状況のなか財源確保の必要性から広告料を中心とした取組みで大きな収入を得ております。

練馬区におきましても、我が会派の様々な提案により、ホームページのバナー広告や区報広告はじめ努

力されていることを評価いたします。

そこで以下、昨今の区財政を取り巻く状況を踏まえ、自主財源確保につき数点質問させていただきます。

第一に、ここ数年の広告料収入の経緯を見ますと、1、2千万円前後で足踏みをしています。この要因の一つに広告主が区内事業者のみになり、伸び悩んでいるのではないかと思います。

横浜市のように電車・車・バス等の交通機関から目立つ公共施設の壁面を大いに活用し、区外企業にも広告を公募すべきと考えますが、区のご所見をお聞かせください。また、公共施設内のカウンタースペースや玄関マットを活用した広告も積極的に行なうべきと考えます、あわせてお聞かせください。

第二に、横浜市では広告媒体・広告場所等につき、広告事業者に提案を行ってもらい仕組みや職員が市長などにプレゼン・提案するアントレプレナーシップ事業を行っています。

練馬区でも広告につき、このような仕組みを整え、増収を図っていくべきと考えますが、区のご所見を

お聞かせください。

三点目に、来年の住民税収入が、ふるさと納税控除特例により減収することが確実視されています。すでに各自治体では、その対策につき様々な取組みを行っております。

地方交付税不交付団体である愛知県小牧市では、取られてばかりではダメだと危機感を募らせ、他自治体に税収が奪われないよう1万円を寄付した市民には市内で使える3千円分の商品券を返礼する、異例の取組みを行います。他自治体へ1万円ふるさと納税することに伴う小牧市税の減収分は3840円となります。しかし、小牧市民が1万円を自分の市に、ふるさと納税すると、商品券3千円の返礼代とその郵送料千円を差し引いても、2160円の増収となるそうです。

区における前年度ベースの特別区民税控除額を試算してみても、6千万円近く減収する計算になります。

練馬区も、座して減収を甘受するよりも、攻めて増収の道を模索すべきと考えます。

先月末に政府は、東京23区を対象外とする「企業版ふるさと納税」の制度案も示し始めています。ふるさと納税の本来の趣旨である他自治体向けメニューと合わせ、練馬区民向けのメニューを入れた新しい角度のふるさと納税導入を急ぐべきと提案いたしますが、区のお考えをお聞かせください。

区側の答弁

山内副区長

有料広告の拡充についてお答えします。

公共施設の外壁については、「東京都屋外広告物条例」の規制がありますが、施設内の活用については、練馬庁舎内の壁面等を利用した広告事業を今年度から開始いたしました。この事業は、広告事業者から掲示場所や形態など事業スキームの提案を受けて実施しております。

また、来月に発行する「わたしの便利帳」については、事業者に、広告募集を含めて制作を委託することで、昨年度の16件から114件へと大幅に広告

を拡充しました。

今後さらに、様々な手法や手段を活用して広告事業を拡充できるよう、他自治体の事例も参考にしながら、積極的に取り組んでまいります。

総務部長

次に、ふるさと納税への対応についてであります。

ふるさと納税は、制度の拡充により利用者の増加が予想される一方、先行自治体では、高額な返戻品の見直し等の動きが出ています。区民、区外の方を問わず、多くの方々から寄付を通じて応援いただけるよう、産業・文化・みどり等、寄付の誘因となる区内資源の活用をはじめ、効果的な枠組みについて、引き続き検討を進めてまいります。また、収入への影響については、今後も制度改正の動向を注視し、的確な見通しを立てながら財政運営に努めていきます。

なお、特別区長会では、ふるさと納税制度の適正化を、国に要望する予定であります。